

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 22日

会社名 株式会社足利銀行

本社所在都道府県  
栃木県

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 池田 憲人

問合せ先責任者 (役職名) 総務主計室長 (氏名) 渡辺 隆史

TEL (028) 622 - 0111

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	52,689	0.8	24,532	15.6	27,169	△ 53.2
17年9月中間期	52,249	△ 17.6	21,210	△ 11.2	58,164	23.0
18年3月期	104,532		42,349		160,258	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
18年9月中間期	30.70
17年9月中間期	65.73
18年3月期	181.11

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 884,880,355株 17年9月中間期 884,880,355株 18年3月期 884,880,355株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率(注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	4,127,194	△ 354,869	△ 8.5	△ 568.08	(速報値) △ 17.36
17年9月中間期	3,906,733	△ 496,300	△ 12.7	△ 727.92	△ 24.18
18年3月期	4,227,744	△ 383,236	△ 9.1	△ 600.14	△ 18.51

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 884,880,355株 17年9月中間期 884,880,355株 18年3月期 884,880,355株

(注1)「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計-中間期末(期末)少数株主持分)を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△ 20,190	15,332	—	91,048
17年9月中間期	60,008	△ 63,248	—	105,552
18年3月期	155,513	△ 168,410	—	95,904

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) 2社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

「1. 18年9月中間期の連結業績」指標算式

○1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益－優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数※}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末（期末）純資産の部合計－中間期末（期末）発行済優先株式数×発行価額}}{\text{中間期末（期末）発行済普通株式数※}}$$

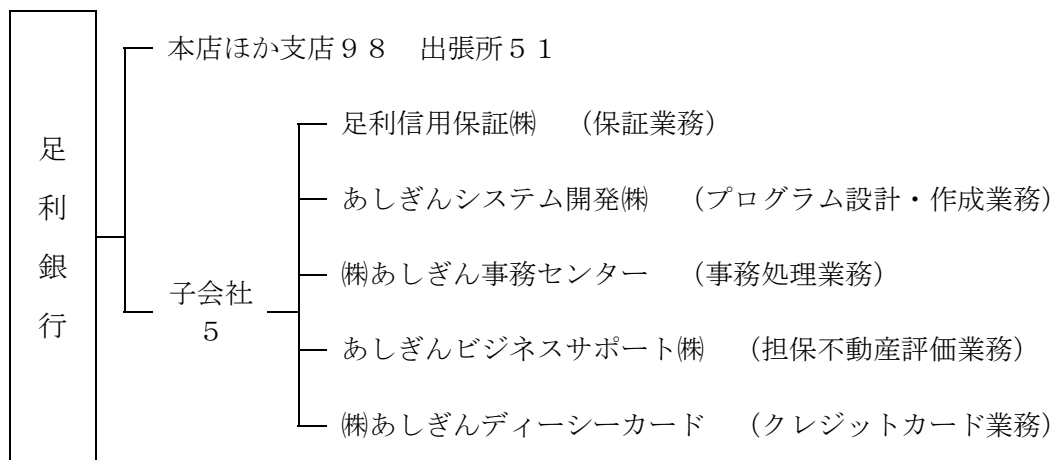
※自己株式（子会社が所有する親会社株式を含む）のうち親会社の持分に相当する株式数を除く。

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行及び子会社5社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

### 2. 企業集団の事業系統図



### 3. 子会社の解散について

前連結会計年度において連結対象であった足銀不動産管理株式会社及び足銀総合管理株式会社については、清算終了により連結の範囲から除外しております。

## 「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

## 1. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当行は、以下の4項目の経営方針のもと、経営改革を進めることにより、経営体質の抜本的な改善をはかり、お客さまならびに市場からの信認回復、金融機能の強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 地域金融の円滑化と中小企業再生等への取組み</li><li>② ガバナンスの強化と透明性の確保</li><li>③ 業務運営の適切性と透明性の確保</li><li>④ 抜本的な経営の合理化</li></ul> |
|--|

## (2) 中長期的な経営戦略

上述の4項目の経営方針に基づき、リレーションシップバンキングの機能を十分に発揮した地域金融機関としてのビジネスモデルの確立、徹底した経営の合理化によるローコストオペレーション体制の確立を目指してまいります。

「①地域金融の円滑化と中小企業再生等への取組み」につきましては、地域経済の安定・発展のため、善意かつ健全なお客さまに対しての円滑かつ適正な資金供給に全力を尽くします。円滑な資金供給にあたりましては、密度の濃いコミュニケーションを通じてお客さまの実状・実態把握に努めるとともに、取引先の裾野拡大をはかり、小口分散化された良質で安定的なポートフォリオを構築します。また、過剰債務等の問題を抱えている取引先に対しては、客観性を重視した厳格な自己査定を踏まえ、定性的な側面を十分評価し、再生可能性が高いと認められる企業については、情報支援や経営支援のアドバイスとともに、必要な場合には、一定条件のもと金融支援を行うなど、中小企業再生に積極的に取り組みます。

なお、平成16年9月に設置した「企業再生モニタリングコミッティ」により、債権放棄などの再生支援を実施した企業の経営状況を定期的にチェックするなど、適切なフォローを実施しております。

「②ガバナンスの強化と透明性の確保」につきましては、「委員会設置会社」の特性を生かし、経営に対する監督機能の強化、社外取締役による監督の実効性の確保、意思決定のスピードアップと業務執行機能の向上に取り組んでまいります。また、外部の地元関係者による「アドバイザリー・ボード」から意見・助言をいただき、経営の信頼性と透明性の向上・確保に努めております。

「③業務運営の適切性と透明性の確保」につきましては、適正なリスク量の範囲内の収益性の確保をはかるとともに、コンプライアンスプログラムの実効性向上に取り組み、法令等を遵守した業務運営を確保してまいります。引き続き、外部の委員からなる「業務監査委員会」による投融資・資産処分等の業務について監査を実施し、業務運営の適切性と透明性の確保に取り組んでまいります。

「④抜本的な経営の合理化」につきましては、人件費・物件費の削減、子会社・関連会社の整理と効率化の徹底、店舗機能の効率化等に取り組み、より一層効率的かつ強力な経営体質の構築を目指してまいります。なお、整理方針としたファイナンス子会社・資産管理子会社6社については、18年3月までに整理手続きをすべて完了いたしました。

### (3) 対処すべき課題

当行は、現在、一時国有化され特別危機管理銀行となっているものの、今後も栃木県を中心とした北関東エリアにおいて、リレーションシップバンキングの機能を十分に発揮し、地域社会の持続的な発展に貢献していくことが極めて重要であると認識しております。あわせて、特別危機管理銀行として、経営の合理化、健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化、中小企業の再生に取り組むことにより、企業価値の向上に努めることが重要な経営課題であります。

かかる課題認識のもと、今年度につきましては、「経営に関する計画」の最終年度として、油断なく、計画の総仕上げを行うとともに、全職員の行動に、「お客さま志向」と「当事者意識」を根付かせる年と位置づけ、業務運営を行っております。

具体的には、収益基盤の再構築にあたっては、引き続き、お取引先との密度の濃いコミュニケーションと情報営業に基づいた取引基盤の拡大を進めることにより、収益や残高の計数を前年比プラスに転換することを目指しております。

企業再生等の取組みにあたっては、中小・零細企業を含めた地域企業の再生支援に努めるとともに、債権回収におけるモラルハザードが発生することがないように、ルールに基づいた利払い・返済を追求することにより、不良債権残高を2,000億円程度に圧縮いたします。

体制面においては、経営資源の最適配分による効率的な運営体制の構築を進めるほか、適合性の原則や説明責任遵守の実践など、コンプライアンスの更なる徹底に努めております。また、当行が破綻に至った過去の反省や教訓を踏まえ、イエローカード制度の導入など全職員が「お客さま志向」と「当事者意識」に則った行動を体現できるよう態勢整備を進め「地域金融・サービス業の原点回帰」を確実にするとともに、役割と成果貢献に応じた処遇を行う新人事制度を導入し、規律と活力ある職場の創造を目指しております。

このような取組みの中、18年9月1日、金融庁より当行の受け皿の選定作業に着手する旨が公表されました。これは、特別危機管理の終了に向けた最終ステージを迎えたということであり、お取引先をはじめとする関係各位の皆さまに、心より感謝申し上げます。引き続き、企業価値の向上を目指して、気を緩めることなく「地域金融・サービス業の原点回帰」を目指した行動を実践し、「金融機関としての持続可能性の保持」と「地域金融の円滑化の確保」に努めてまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスの状況

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、特別危機管理銀行という状況のもと、「ガバナンスの強化と透明性の確保」「業務運営の適切性と透明性の確保」を経営方針の項目に掲げ、経営体質の抜本的な改善をはかり、お客さまならびに市場からの信認回復、金融機能の強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

その一環として、平成16年6月より委員会設置会社に移行し、経営監督機能の強化と業務執行機能の向上をはかっております。なお、平成18年10月に営業力の強化等を目的としてエリア本部長を全員執行役とするなど役員の変動を行いました。この結果、現在の役員体制は取締役5名、執行役12名（取締役兼務を含む）となっております。

## ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### ア. 会社の機関の内容

取締役会は、経営の基本方針および重要な業務を決定するとともに、取締役および執行役の職務の執行の監督を行っております。

指名委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名で構成され、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容の決定を行っております。

監査委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名で構成され、取締役および執行役の職務の執行を監査し、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行っております。

報酬委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名で構成され、取締役および執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針および個人別の報酬の内容の決定を行っております。

### イ. 内部統制システムの整備の状況

当行は、取締役会において、経営の基本方針等を定めるとともに、監査委員会の職務遂行、および執行役の職務執行の適法性・適正性を確保するために必要な各種規定を設けることにより、内部統制システムの一層の充実・強化に取り組んでおります。

なお、コンプライアンスにつきましては、コンプライアンスに係る重要事項の協議・決定を行うコンプライアンス会議を設置し、経営陣が定期的に法令等遵守の実施状況や問題案件の内容等の行内情報を適時・適切に把握できる体制となっております。また、平成17年3月には、コンプライアンス統括部（現：コンプライアンス統括室）を設置し、同室において、個人情報保護に関する対策を含めたコンプライアンスに関する情報等を一元的に管理する体制といたしました。

### ウ. 内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査につきましては、頭取に直属しかつ業務部門から独立した監査部が、被監査部門の業務全般に係わる諸活動の遂行状況を、合法性と合理性の観点から客観的な立場で、適切かつ有効に運営されているかの検討・評価を行ない、これに基づき改善方法の提言ならびに改善指導等を行っております。なお、監査結果は月次で頭取ならびに監査委員会に報告し、都度、不備事項について改善を実施しております。

監査委員会監査につきましては、監査委員会が監査職務を補助する使用人を配置した監査委員会事務局を指揮し、かつ、監査部と連携して、内部統制に係る体制全般について把握・検証しております。また、重要な会議への出席や重要な書類等の閲覧、執行役等からの職務執行に

係る報告の聴取等により業務及び財産の状況を調査し、さらに、会計監査人からも報告及び説明を受け、取締役および執行役の職務の執行について監査を行っております。

その結果、適法性と適正性の観点から必要あると認められた場合には、助言、勧告等を行っております。なお、監査の結果は例月の取締役会にて報告しております。

#### エ. 会計監査の状況

当行の監査業務を執行した公認会計士は吉田 洋氏および木村 充男氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

当行の監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補4名、その他2名であり、監査法人トーマツに所属しております。

#### オ. 社外取締役との関係

社外取締役とは、通常の銀行取引のほかは、人的関係、資本的关系およびその他利害関係はありません。

### ③ リスク管理体制の整備の状況

各種リスク管理やALMに関する業務、与信ポートフォリオのモニタリング等の経営管理については、経営レベルの会議体である「ALM会議」「与信ポートフォリオ会議」において、協議・決定を行う体制としております。また、この二つの会議体のもと、「ALM部会」「与信ポートフォリオ部会」「オペレーショナルリスク部会」を設置し、種々のリスクに対し徹底した管理を行える体制を構築しております。

なお、統合リスク管理の統括部署としてリスク統括室を設置しております。統合リスク管理体制につきましては、信用リスク・市場リスク・政策投資リスク・ALMリスク（バンキング勘定の金利リスク）等を計量化し、リスクカテゴリーごとにリスク限度額を設定し、その範囲内で業務運営を行うことで当行全体のリスク量を制御しております。リスク限度額の遵守状況は月次で開催されるALM会議に報告され、必要に応じ対応策を検討・実施しております。また、得られた収益に対し、リスク量とコストを勘案した評価を行ない、経営の健全性を確保するとともに、収益性の向上をはかっております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における経営成績につきましては、経常収益が前年同期比 4 億円増加し、526 億円となりました。内訳を見ますと、貸出金利息を中心とした資金運用収益が 415 億円、役員取引等収益が 99 億円、その他経常収益が 5 億円となっております。

経常費用は 281 億円となり、その結果、経常利益は、前年同期比 33 億円増加の 245 億円となりました。また、貸倒引当金取崩益や償却債権取立益などにより、特別損益を 31 億円計上したことから、中間純利益は 271 億円となりました。

### (2) 財政状態

#### ① 資産・負債等の状況

財政状態におきましては、総資産は上半期中 1,005 億円減少し、4 兆 1,271 億円となりました。運用面では、貸出金が上半期中 263 億円減少し、3 兆 1,721 億円となりました。このうち、個人および中小企業向け貸出金の期末の残高は 2 兆 4,747 億円となりました。このほか、有価証券は、余剰資金の状況ならびに市場環境を考慮した適切な運用を行いました結果、上半期中 151 億円減少し、8,562 億円となりました。

一方、調達面では、預金が上半期中 945 億円減少し、4 兆 1,713 億円となりました。このうち、個人預金については、上半期中 53 億円減少し、2 兆 9,170 億円となりました。

また、個人預り資産の取扱額は引き続き好調に推移し、取扱累計額は上半期中 669 億円増加し、4,526 億円となりました。

これらの結果、資本勘定については、債務超過額が上半期中に 283 億円圧縮し、3,548 億円となりました。なお、当行は、預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号措置に係る認定ならびに特別危機管理開始決定を受けていることから、引き続き従来同様の銀行機能を提供してまいります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少もあり、201 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入などにより、153 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは増減がなかったことから、現金及び現金同等物の残高は、当中間連結会計期間において 48 億円減少し、910 億円となりました。



## 中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	91,048	預 金	4,171,381
コールローン及び買入手形	33,255	譲 渡 性 預 金	4,800
買 入 金 銭 債 権	11,556	コールマネー及び売渡手形	144,100
商 品 有 価 証 券	2,001	債券貸借取引受入担保金	44,305
金 銭 の 信 託	1,693	借 用 金	113
有 価 証 券	856,247	外 国 為 替	664
貸 出 金	3,172,189	そ の 他 負 債	39,168
外 国 為 替	3,123	退 職 給 付 引 当 金	16,473
そ の 他 資 産	26,659	繰 延 税 金 負 債	9,361
有 形 固 定 資 産	23,504	支 払 承 諾	51,694
無 形 固 定 資 産	1,186	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>4,482,064</b>
支 払 承 諾 見 返	51,694	( 純 資 産 の 部 )	
貸 倒 引 当 金	△ 146,965	資 本 金	147,429
		利 益 剰 余 金	△ 537,726
		<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>△ 390,296</b>
		その他有価証券評価差額金	35,484
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 57
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	35,427
		少 数 株 主 持 分	—
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>△ 354,869</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>4,127,194</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,127,194</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	52,689
資 金 運 用 収 益	41,511
(うち貸出金利息)	( 33,695 )
(うち有価証券利息配当金)	( 4,806 )
役 務 取 引 等 収 益	9,979
そ の 他 業 務 収 益	647
そ の 他 経 常 収 益	551
経 常 費 用	28,156
資 金 調 達 費 用	4,050
(うち預金利息)	( 3,868 )
役 務 取 引 等 費 用	2,276
そ の 他 業 務 費 用	72
営 業 経 費	17,739
そ の 他 経 常 費 用	4,017
経 常 利 益	24,532
特 別 利 益	3,437
特 別 損 失	291
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	27,678
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	509
中 間 純 利 益	27,169

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	147,429	—	△ 564,895	—	△ 417,465
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	27,169	—	27,169
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	27,169	—	27,169
平成18年9月30日残高	147,429	—	△ 537,726	—	△ 390,296

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	34,229	—	—	—	34,229
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,254	△ 57	—	—	1,197
中間連結会計期間中の変動額合計	1,254	△ 57	—	—	1,197
平成18年9月30日残高	35,484	△ 57	—	—	35,427

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	—	—	△ 383,236
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	27,169
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	1,197
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	28,366
平成18年9月30日残高	—	—	△ 354,869

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益 (△当期純損失)	27,678
減価償却費	702
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 12,458
貸出金償却	14,180
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△ 4,095
資金運用収益	△ 41,511
資金調達費用	4,050
有価証券関係損益 (△)	2,295
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 5
為替差損益 (△)	△ 1
固定資産処分損益 (△)	99
減損損失	211
貸出金の純増 (△) 減	12,014
預金の純増減 (△)	△ 94,565
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 7,200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	24
コールローン等の純増 (△) 減	64,719
商品有価証券の純増 (△) 減	21
コールマネー等の純増減 (△)	△ 63,100
債券貸付取引担保金の純増減 (△)	44,305
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	166
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 124
資金運用による収入	38,308
資金調達による支出	△ 14,611
その他	8,945
小計	△ 19,949
法人税等の支払額	△ 240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,190
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 86,975
有価証券の売却による収入	9,560
有価証券の償還による収入	93,453
金銭の信託の増加による支出	0
金銭の信託の減少による収入	147
有形固定資産の取得による支出	△ 1,001
有形固定資産の売却による収入	227
無形固定資産の取得による支出	△ 78
保証金の差入による支出	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,332
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 4,855
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	95,904
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	—
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	91,048

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 5社

足利信用保証株式会社、あしぎんシステム開発株式会社、株式会社あしぎん事務センター、あしぎんビジネスサポート株式会社、株式会社あしぎんディーシーカード

足銀不動産管理株式会社及び足銀総合管理株式会社は、清算終了のため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

#### (2) 非連結子会社及び子法人等 1社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社及び子法人等

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連法人等

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社及び子法人等

該当ありません。

#### (4) 持分法非適用の関連法人等 1社

持分法非適用の非連結の関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

#### (1) 連結子会社は全社が中間決算制度を採用しておりません。

#### (2) 連結子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（ただし株式については中間期末前1ヵ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権を有する債務者で与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,202百万円であります。

## (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生連結会計年度に全額損益処理
数理計算上の差異	各発生連結会計年度の翌連結会計年度に全額損益処理

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の返上及び基金型確定給付企業年金基金への移行について厚生労働大臣から認可を受け、平成18年9月4日に国に対し返還額（最低責任準備金）を納付いたしました。返還の日において、過去分返上認可により修正された退職給付債務と実際返還額との間に差額288百万円が生じており、当中間連結会計期間において当該金額を特別利益に計上しております。

## (7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (9) 重要なヘッジ会計の方法

## ① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当中間連結会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

## ② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## (10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は△354,812百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

### (投資事業組合等に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

### (中間連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。



## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子法人及び関連法人の出資金 542 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,077 百万円、延滞債権額は 127,083 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 371 百万円であります。  
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 93,735 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 227,268 百万円であります。  
 なお 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、55,609 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  

担保に供している資産	
有価証券	343,439 百万円
現金	2 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,878 百万円
コールマネー	144,100 百万円
債券貸借取引受入担保金	44,305 百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 113,969 百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は、855 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,167,852 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能な

ものが1,163,175百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 9. 有形固定資産の減価償却累計額 | 31,343百万円 |
| 10. 有形固定資産の圧縮記帳額  | 2,581百万円  |

#### (中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 3,230百万円、貸出金売却損 149百万円、株式等償却 66百万円を含んでおります。
2. 「特別利益」には、償却債権取立益 1,560百万円、貸倒引当金取崩益 1,548百万円、退職給付の代行返上による利益 288百万円を含んでおります。
3. 当中間連結会計年度において、営業用店舗1件及び遊休施設2件の動産不動産等について、営業キャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や市場価格の著しい下落により、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価格に満たないため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額 211百万円（借地権 207百万円、土地 4百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗につきましては、フルバンキング店舗を核とした店舗グループをグルーピングの単位にしており、統廃合予定の店舗、遊休施設及び連結子会社各社については、各々独立した単位としております。また、本部、電算センター、寮・社宅等については共有資産としております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。なお、使用価値により回収可能額を算定する場合は、将来キャッシュ・フローを7.0%で割引いて算定しております。

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の残高は、全額、中間連結貸借対照表の「現金預け金」であります。

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

連結会社は銀行業務以外にその他の金融業務を営んでおりますが、当中間連結会計期間においてはそれらの全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

連結会社は銀行業務以外にその他の金融業務を営んでおりますが、当中間連結会計期間においてはそれらの全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

## リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,766 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,383 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td><u>382 百万円</u></td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,766 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,383 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td><u>382 百万円</u></td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1 年内</td><td>295 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>225 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>521 百万円</u></td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td></td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>320 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>279 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	2,766 百万円	減価償却累計額相当額	2,383 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	<u>382 百万円</u>	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	- 百万円	取得価額相当額	2,766 百万円	減価償却累計額相当額	2,383 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	<u>382 百万円</u>	1 年内	295 百万円	1 年超	225 百万円	合計	<u>521 百万円</u>		- 百万円	支払リース料	320 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	279 百万円	支払利息相当額	13 百万円	減損損失	- 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>5,652 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,577 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td><u>1,075 百万円</u></td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>5,652 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,577 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td><u>1,075 百万円</u></td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1 年内</td><td>749 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>517 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>1,267 百万円</u></td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td></td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>653 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>574 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>37 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	5,652 百万円	減価償却累計額相当額	4,577 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	<u>1,075 百万円</u>	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	- 百万円	取得価額相当額	5,652 百万円	減価償却累計額相当額	4,577 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	<u>1,075 百万円</u>	1 年内	749 百万円	1 年超	517 百万円	合計	<u>1,267 百万円</u>		- 百万円	支払リース料	653 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	574 百万円	支払利息相当額	37 百万円	減損損失	- 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,192 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,534 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td><u>657 百万円</u></td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,192 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,534 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td><u>657 百万円</u></td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>1 年内</td><td>499 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>325 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>824 百万円</u></td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高</p> <table> <tr><td></td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,119 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>991 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>61 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	4,192 百万円	減価償却累計額相当額	3,534 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	年度末残高相当額	<u>657 百万円</u>	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	年度末残高相当額	- 百万円	取得価額相当額	4,192 百万円	減価償却累計額相当額	3,534 百万円	減損損失累計額相当額	- 百万円	年度末残高相当額	<u>657 百万円</u>	1 年内	499 百万円	1 年超	325 百万円	合計	<u>824 百万円</u>		- 百万円	支払リース料	1,119 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	991 百万円	支払利息相当額	61 百万円	減損損失	- 百万円
取得価額相当額	2,766 百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	2,383 百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																																																															
中間連結会計期間末残高相当額	<u>382 百万円</u>																																																																																																																															
取得価額相当額	- 百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																																																															
中間連結会計期間末残高相当額	- 百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	2,766 百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	2,383 百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																																																															
中間連結会計期間末残高相当額	<u>382 百万円</u>																																																																																																																															
1 年内	295 百万円																																																																																																																															
1 年超	225 百万円																																																																																																																															
合計	<u>521 百万円</u>																																																																																																																															
	- 百万円																																																																																																																															
支払リース料	320 百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	279 百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	13 百万円																																																																																																																															
減損損失	- 百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	5,652 百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	4,577 百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																																																															
中間連結会計期間末残高相当額	<u>1,075 百万円</u>																																																																																																																															
取得価額相当額	- 百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																																																															
中間連結会計期間末残高相当額	- 百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	5,652 百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	4,577 百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																																																															
中間連結会計期間末残高相当額	<u>1,075 百万円</u>																																																																																																																															
1 年内	749 百万円																																																																																																																															
1 年超	517 百万円																																																																																																																															
合計	<u>1,267 百万円</u>																																																																																																																															
	- 百万円																																																																																																																															
支払リース料	653 百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	574 百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	37 百万円																																																																																																																															
減損損失	- 百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	4,192 百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	3,534 百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																																																															
年度末残高相当額	<u>657 百万円</u>																																																																																																																															
取得価額相当額	- 百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																																																															
年度末残高相当額	- 百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	4,192 百万円																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	3,534 百万円																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	- 百万円																																																																																																																															
年度末残高相当額	<u>657 百万円</u>																																																																																																																															
1 年内	499 百万円																																																																																																																															
1 年超	325 百万円																																																																																																																															
合計	<u>824 百万円</u>																																																																																																																															
	- 百万円																																																																																																																															
支払リース料	1,119 百万円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	991 百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	61 百万円																																																																																																																															
減損損失	- 百万円																																																																																																																															

## 有価証券関係

### 当中間連結会計期間末

#### (有価証券)

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	平成18年9月30日現在		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	8,222	8,189	△32
その他	24,019	23,928	△91
合計	32,241	32,118	△123

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	平成18年9月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	48,885	97,241	48,356
債券	681,204	677,051	△4,152
国債	519,204	515,376	△3,828
地方債	123,744	123,463	△280
社債	38,255	38,211	△44
その他	26,224	26,871	646
合計	756,313	801,164	44,850

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について66百万円の減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

期別 種類	平成18年9月30日現在
満期保有目的の債券	—
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 私募事業債	2,999 15,128

#### (金銭の信託)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

期別 種類	平成18年9月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,697	1,693	△4

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	期別	平成18年9月30日現在
評価差額		44,845
その他有価証券		44,850
その他の金銭の信託		△4
(△)繰延税金負債		9,361
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		35,484
(△)少数株主持分相当額		—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		35,484

## 前中間連結会計期間末

## (有価証券)

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別 平成17年9月30日現在				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	5,000	5,063	63	63	—
その他	16,396	16,436	39	80	40
合計	21,396	21,499	103	144	40

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別 平成17年9月30日現在				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	48,991	75,843	26,851	27,310	458
債券	626,265	624,575	△1,689	1,345	3,035
国債	496,229	494,367	△1,862	470	2,332
地方債	76,338	76,317	△20	633	654
社債	53,696	53,889	192	241	48
その他	18,498	19,426	927	998	70
合計	693,755	719,845	26,089	29,654	3,564

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について20百万円の減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 17 年 9 月 30 日現在
満期保有目的の債券		—
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		2,937

## (金銭の信託)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種 類	取得原価	平成 17 年 9 月 30 日現在			
		中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,948	1,952	4	6	2

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	期 別	平成 17 年 9 月 30 日現在
評価差額		26,093
その他有価証券		26,089
その他の金銭の信託		4
(△)繰延税金負債		2,833
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		23,259
(△)少数株主持分相当額		—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		23,259

## 前連結会計年度末

## (有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別		平成 18 年 3 月 31 日現在
	連結貸借対 照表計上額	時 価	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,987		△49

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別				
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—
社 債	11,973	11,895	△78	29	108
そ の 他	29,409	29,072	△337	31	369
合 計	41,383	40,967	△415	61	477

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	平成18年3月31日現在				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	48,885	99,700	50,815	51,215	399
債券	685,298	674,995	△10,303	129	10,433
国債	562,284	554,193	△8,091	34	8,125
地方債	85,084	83,129	△1,955	18	1,973
社債	37,928	37,672	△256	77	333
その他	28,199	29,389	1,189	1,430	241
合計	762,383	804,085	41,701	52,775	11,073

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について62百万円減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	自平成17年4月1日至平成18年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	42,273	5,292	8

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

期別 種類	平成18年3月31日現在
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,807
私募事業債	17,978

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

期間別 種類	平成18年3月31日現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	109,123	438,718	157,234	—
国債	90,116	407,853	56,223	—
地方債	125	63	83,069	—
社債	18,882	30,801	17,940	—
その他	1,000	17,833	18,471	—
合計	110,123	456,551	175,706	—



## (金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

期 別 種 類	平成 18 年 3 月 31 日現在				
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,843	1,836	△7	5	13

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券ごとに、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	期 別 平成 18 年 3 月 31 日現在
評価差額	41,694
その他有価証券	41,701
その他の金銭の信託	△7
(△)繰延税金負債	7,464
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	34,229
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	34,229

## デリバティブ取引関係

### 当中間連結会計期間末

#### (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区 分	種 類	平成 18 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店 頭	金利先物渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,166	5	5
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計		5	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区 分	種 類	平成 18 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	315,542	1,185	1,185
	為替予約	3,230	7	7
	通貨オプション	1,674	0	△1
	その他	—	—	—
	合計		1,192	1,191

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

#### (3) 株式関連取引(平成 18 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

#### (4) 債券関連取引(平成 18 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

#### (5) 商品関連取引(平成 18 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引(平成 18 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

### 前中間連結会計期間末

#### (1) 金利関連取引(平成 17 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区 分	種 類	平成 17 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	245,422	1,066	1,066
	為替予約	2,644	2	2
	通貨オプション	4,746	0	△6
	その他	—	—	—
	合計		1,069	1,062

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引(平成 17 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引(平成 17 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引(平成 17 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成 17 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

## 前連結会計年度

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

当行では、デリバティブ取引（金融派生商品）として、次のものを行っております。

- ア) 外国為替関係 先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
- イ) 金利関係 金利スワップ、金利オプション、金利先物
- ウ) 債券関係 債券先物、債券先物オプション
- エ) 株式関係 株式先物、株式先物オプション

## (2) 取組方針及び利用目的

当行は、ヘッジ取引による安定的な収益確保と、顧客ニーズにお応えすることを主たる目的としてデリバティブ取引を行うこととしております。

ヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。

金利リスクヘッジについては、当連結会計年度につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

為替変動リスクヘッジについては、資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等について、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

## (3) デリバティブ取引に伴うリスクの内容と管理体制

## ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。当行は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収めております。

## イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、当行が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

当行がデリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン(許容できる取引総額)を予め定めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

なお、当期の自己資本比率を算出するにあたり用いた、デリバティブ取引の信用リスク相当額は22,093百万円(カレント・エクスポージャー方式)であります。

## ウ) リスク量の限度管理

当行では「市場取引運用管理基準」「バンキング勘定の金利リスク運営管理基準」等を策定して、リスク限度額、損失限度額等、取引の計測・制御基準、報告態勢等を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

## エ) 組織体制

当行における組織体制は次のとおりであります。

デリバティブ取引におけるリスクは市場金融部にて把握・測定・管理しております。またリスク統括室(リスク管理全般を所管)で、有価証券取引やヘッジ取引など、当行におけるすべてのデリバティブ取引や市場性取引の損益状況、市場リスクの把握検証を行っております。この結果は毎月、経営層へ報告を行っております。

## (4) デリバティブ取引の取引規模とリスクの関係

「2. 取引の時価等に関する事項」で記載しております「契約額等」(スワップ取引においては想定元本、それ以外では契約額)は、デリバティブ取引の取引規模を示す代表的な指標とされておりますが、それ自体は必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引に評価損が発生している場合であっても、その大半はヘッジとして行っているものであり、ヘッジ対象取引(貸出や有価証券運用)との総合採算で見ると、必ずしも損失になるとは限りません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	272,135	252,115	1,036	1,036
	為替予約	2,244	—	△2	△2
	売建	966	—	△56	△56
	買建	1,277	—	54	54
	通貨オプション	4,530	—	0	△6
	売建	2,265	—	△25	△0
	買建	2,265	—	26	△6
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			1,034	1,027	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公

認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成 18 年 3 月 31 日現在)  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成 18 年 3 月 31 日現在)  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成 18 年 3 月 31 日現在)  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成 18 年 3 月 31 日現在)  
該当ありません。

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

### 当中間連結会計期間

当行は、平成 15 年度中間決算において債務超過となったため、平成 15 年 11 月 29 日に金融庁長官宛て預金保険法第 74 条第 5 項の規定による申出を行ない、内閣総理大臣より預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号に定める措置（以下、3 号措置）を講ずる必要がある旨の認定及び同法第 111 条第 1 項に基づく特別危機管理開始決定を受けました。当行は、特別危機管理終了時点における企業価値の極大化を目指して健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化・中小企業等の再生に積極的に取り組むことが経営の最重要課題と認識しており、その一環として、平成 16 年 6 月 11 日に金融庁に提出した「経営に関する計画書」（預金保険法第 115 条に基づく計画書）において、3 か年の収益計画並びに計画達成に向けた具体的な施策を策定いたしました。現在、この計画の着実な履行を通じて、地域金融機関としてのビジネスモデルの確立と企業価値の向上を目指し、各施策に積極的に取り組んでおります。

このような状況の中、当行は当中間期末においても引き続き債務超過の状態であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、3 号措置はその終了について企業の解散は予定されていないため、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

### 前中間連結会計期間

当行は、平成 15 年度中間決算において債務超過となったため、平成 15 年 11 月 29 日に金融庁長官宛て預金保険法第 74 条第 5 項の規定による申出を行ない、内閣総理大臣より預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号に定める措置（以下、3 号措置）を講ずる必要がある旨の認定及び同法第 111 条第 1 項に基づく特別危機管理開始決定を受けました。当行は、特別危機管理終了時点における企業価値の極大化を目指して健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化・中小企業等の再生に積極的に取り組むことが経営の最重要課題と認識しており、その一環として、平成 16 年 6 月 11 日に金融庁に提出した「経営に関する計画書」（預金保険法第 115 条に基づく計画書）において、3 か年の収益計画並びに計画達成に向けた具体的な施策を策定いたしました。現在、この計画の着実な履行を通じて、地域金融機関としてのビジネスモデルの確立と企業価値の向上を目指し、各施策に積極的に取り組んでおります。

このような状況の中、当行は当中間期末においても引き続き債務超過の状態であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、3 号措置はその終了について企業の解散は予定されていないため、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

## 前連結会計年度

当行は、平成 15 年度中間決算において債務超過となったため、平成 15 年 11 月 29 日に金融庁長官宛て預金保険法第 74 条第 5 項の規定による申出を行ない、内閣総理大臣より預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号に定める措置（以下、3 号措置）を講ずる必要がある旨の認定及び同法第 111 条第 1 項に基づく特別危機管理開始決定を受けました。当行は、特別危機管理終了時点における企業価値の極大化を目指して健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化・中小企業等の再生に積極的に取り組むことが経営の最重要課題と認識しており、その一環として、平成 16 年 6 月 11 日に金融庁に提出した「経営に関する計画書」（預金保険法第 115 条に基づく計画書）において、3 か年の収益計画並びに計画達成に向けた具体的な施策を策定いたしました。現在、この計画の着実な履行を通じて、地域金融機関としてのビジネスモデルの確立と企業価値の向上を目指し、各施策に積極的に取り組んでおります。

このような状況の中、当行は当連結会計年度末においても引き続き債務超過の状態であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、3 号措置はその終了について企業の解散は予定されていないため、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成17年度 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成17年度 (C)	比 較 (A-C)
<b>( 資 産 の 部 )</b>					
現 金 預 け 金	91,048	105,552	△ 14,504	95,904	△ 4,855
コールローン及び買入手形	33,255	87,638	△ 54,382	98,347	△ 65,091
買 入 金 銭 債 権	11,556	11,349	206	11,350	206
商 品 有 価 証 券	2,001	1,560	441	2,022	△ 21
金 銭 の 信 託	1,693	1,952	△ 259	1,836	△ 142
有 価 証 券	856,247	748,190	108,056	871,429	△ 15,181
貸 出 金	3,172,189	3,077,754	94,435	3,198,523	△ 26,333
外 国 為 替	3,123	3,587	△ 464	3,289	△ 166
そ の 他 資 産	26,659	21,812	4,846	24,743	1,915
動 産 不 動 産	—	26,046	—	24,977	—
有 形 固 定 資 産	23,504	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	1,186	—	—	—	—
支 払 承 諾 見 返	51,694	57,914	△ 6,220	54,743	△ 3,049
貸 倒 引 当 金	△ 146,965	△ 236,382	89,416	△ 159,424	12,458
投 資 損 失 引 当 金	—	△ 244	244	—	—
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>4,127,194</b>	<b>3,906,733</b>	<b>220,461</b>	<b>4,227,744</b>	<b>△ 100,549</b>
<b>( 負 債 の 部 )</b>					
預 金	4,171,381	4,182,599	△ 11,217	4,265,947	△ 94,565
譲 渡 性 預 金	4,800	3,000	1,800	12,000	△ 7,200
コールマネー及び売渡手形	144,100	85,000	59,100	207,200	△ 63,100
債券貸借取引受入担保金	44,305	—	44,305	—	44,305
借 用 金	113	1,030	△ 916	89	24
外 国 為 替	664	438	226	789	△ 124
そ の 他 負 債	39,168	28,841	10,327	42,175	△ 3,007
退 職 給 付 引 当 金	16,473	41,375	△ 24,901	20,569	△ 4,095
繰 延 税 金 負 債	9,361	2,833	6,527	7,464	1,897
支 払 承 諾	51,694	57,914	△ 6,220	54,743	△ 3,049
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>4,482,064</b>	<b>4,403,034</b>	<b>79,030</b>	<b>4,610,980</b>	<b>△ 128,916</b>
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>					
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
資 本 金	—	147,429	—	147,429	—
利 益 剰 余 金	—	△ 666,990	—	△ 564,895	—
その他有価証券評価差額金	—	23,259	—	34,229	—
自 己 株 式	—	—	—	—	—
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>—</b>	<b>△ 496,300</b>	<b>—</b>	<b>△ 383,236</b>	<b>—</b>
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	3,906,733	—	4,227,744	—
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>					
資 本 金	147,429	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	△ 537,726	—	—	—	—
自 己 株 式	—	—	—	—	—
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>△ 390,296</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
その他有価証券評価差額金	35,484	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 57	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	35,427	—	—	—	—
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>△ 354,869</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,127,194</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 中間期(A)	平成17年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	52,689	52,249	440	104,532
資 金 運 用 収 益	41,511	39,196	2,314	77,651
(うち貸出金利息)	( 33,695 )	( 33,556 )	( 139 )	( 65,114 )
(うち有価証券利息配当金)	( 4,806 )	( 2,648 )	( 2,157 )	( 6,223 )
役 務 取 引 等 収 益	9,979	8,513	1,466	18,645
そ の 他 業 務 収 益	647	1,016	△ 368	1,693
そ の 他 経 常 収 益	551	3,523	△ 2,972	6,542
経 常 費 用	28,156	31,038	△ 2,882	62,183
資 金 調 達 費 用	4,050	3,427	623	7,088
(うち預金利息)	( 3,868 )	( 3,393 )	( 474 )	( 6,998 )
役 務 取 引 等 費 用	2,276	2,103	173	4,274
そ の 他 業 務 費 用	72	60	12	206
営 業 経 費	17,739	22,255	△ 4,516	45,435
そ の 他 経 常 費 用	4,017	3,192	824	5,177
経 常 利 益	24,532	21,210	3,322	42,349
特 別 利 益	3,437	42,194	△ 38,757	123,547
特 別 損 失	291	4,966	△ 4,674	5,140
税金等調整前中間(当期)純利益	27,678	58,438	△ 30,760	160,756
法人税、住民税及び事業税	509	274	234	498
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	27,169	58,164	△ 30,995	160,258

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期	平成17年度
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 中 間 ( 当 期 ) 期 末 残 高	—	—
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 725, 154	△ 725, 154
利 益 剰 余 金 増 加 高	58, 164	160, 258
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	58, 164	160, 258
利 益 剰 余 金 減 少 高	—	—
利 益 剰 余 金 中 間 ( 当 期 ) 期 末 残 高	△ 666, 990	△ 564, 895

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	比 較	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益 (△当期純損失)	27,678	58,438	△ 30,760	160,756
減価償却費	702	695	7	1,483
連結調整勘定償却額	—	△ 67	67	△ 67
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 12,458	△ 81,739	69,280	△ 158,697
貸出金償却	14,180	43,933	△ 29,752	53,227
投資損失引当金の増加額 (△減少額)	—	△ 3	3	△ 247
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△ 4,095	1,607	△ 5,703	△ 19,198
資金運用収益	△ 41,511	△ 39,196	△ 2,314	△ 77,651
資金調達費用	4,050	3,427	623	7,088
有価証券関係損益 (△)	2,295	△ 2,094	4,389	△ 3,612
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 5	△ 6	0	△ 11
為替差損益 (△)	△ 1	△ 8	7	△ 16
動産不動産処分損益	—	△ 220	—	△ 358
固定資産処分損益 (△)	99	—	—	—
減損損失	211	1,360	△ 1,149	1,514
貸出金の純増 (△) 減	12,014	64,657	△ 52,643	△ 67,389
預金の純増減 (△)	△ 94,565	△ 134,482	39,916	△ 51,134
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 7,200	△ 5,100	△ 2,100	3,900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	24	6	17	△ 934
コールローン等の純増 (△) 減	64,719	53,624	11,094	43,273
商品有価証券の純増 (△) 減	21	1,597	△ 1,576	1,154
コールマネー等の純増減 (△)	△ 63,100	85,000	△ 148,100	207,200
債券貸付取引担保金の純増減 (△)	44,305	—	44,305	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	166	△ 796	962	△ 498
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 124	△ 63	△ 60	287
資金運用による収入	38,308	35,930	2,378	74,466
資金調達による支出	△ 14,611	△ 2,313	△ 12,298	△ 4,923
その他	8,945	△ 23,884	32,829	△ 13,665
小計	△ 19,949	60,304	△ 80,254	155,946
法人税等の支払額	△ 240	△ 296	56	△ 432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,190	60,008	△ 80,198	155,513
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△ 86,975	△ 120,164	33,188	△ 268,510
有価証券の売却による収入	9,560	22,152	△ 12,591	42,217
有価証券の償還による収入	93,453	33,791	59,661	55,933
金銭の信託の増加による支出	0	—	0	—
金銭の信託の減少による収入	147	133	13	256
動産不動産の取得による支出	—	△ 393	—	△ 2,080
有形固定資産の取得による支出	△ 1,001	—	—	—
動産不動産の売却による収入	—	1,376	—	4,107
有形固定資産の売却による収入	227	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 78	—	—	—
保証金の差入による支出	△ 2	15	△ 17	△ 174
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 158	158	△ 158
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,332	△ 63,248	78,580	△ 168,410
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1	8	△ 7	16
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 4,855	△ 3,231	△ 1,624	△ 12,880
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	95,904	108,784	△ 12,879	108,784
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	—	0	0	0
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	91,048	105,552	△ 14,504	95,904

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。